

[令和5年度の財政運営]

令和5年度の財政運営

[] 内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

1 一般会計の決算

歳入総額は373億円〔16.5%、52.8億円〕、歳出総額は361億6千万円〔17.9%、54.8億円〕となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は9億1千7百万円となり、前年度と比べ64.5%、3.6億円の増加となりました。

歳入においては、繰入金や地方債の増加により前年度と比べ52.8億円の増加となりました。

主な内訳としては、市税は150億6千5百万円〔△7.4%、△12.1億円〕で、そのうち法人市民税は、企業業績や企業の財務処理等の影響を受け、32億9千9百万円〔△24.0%、△10.4億円〕となりました。

地方交付税は2億1千万円〔△92.0%、△24.0億円〕で、そのうち普通交付税は、算定基礎となる基準財政収入額の増加に伴い不交付となりました。

国庫支出金は30億2千9百万円〔△14.6%、△5.2億円〕で、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により減少となりました。

県支出金は40億8千3百万円〔61.5%、15.5億円〕で、強い農業づくり総合支援交付金、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の増加等により増加となりました。

寄附金は7億2千9百万円〔537.5%、6.1億円〕で、ふるさと応援寄附金の増加等により増加となりました。

繰入金は47億5千8百万円〔2,111.8%、45.4億円〕で、財政調整基金からの繰入れの増加等により増加となりました。

繰越金は12億7千7百万円〔44.8%、4.0億円〕で、小学校管理運営事業等の繰越事業の増加等により増加となりました。

市債は38億2千3百万円〔151.8%、23.0億円〕で、市民協働まちづくり基金の積立や防災行政無線の更新整備に伴う借入れが増加したこと等により増加となりました。

その他（使用料、財産収入、諸収入等）は、43億2千3百万円〔0.1%、3百万円〕となりました。

一方、歳出においては、こども基金や市民協働まちづくり基金への積立額の増加、農業団体や畜産事業者の施設整備に対する補助金の増加等により、前年度と比べ54.8億円の増加となりました。

主な内訳としては、総務費は47億1千5百万円〔△4.7%、△2.3億円〕で、公有財産等総合管理基金への積立額の減少等により減少となりました。

民生費は106億7千6百万円〔14.6%、13.6億円〕で、こども基金への積立額の増加等により増加となりました。

衛生費は29億4百万円〔△10.4%、△3.4億円〕で、旧衛生センターの廃止事業の完了や新型コロナウイルスワクチン接種の減少等により減少となりました。

農林水産業費は40億1千6百万円〔95.6%、19.6億円〕で、農業団体や畜産事業者の施設整備に対する補助金の増加等により増加となりました。

商工費は8億5千6百万円〔△2.0%、△0.2億円〕で、伊良湖クリスタルポルトの建物取得完了等により減少となりました。

土木費は33億3千5百万円〔6.1%、1.9億円〕で、道路照明のLED化工事、市道整備に伴う用地の取得に係る経費の増加等により増加となりました。

消防費は19億4千万円〔50.0%、6.5億円〕で、防災行政無線の更新整備の増加等により増加となりました。

教育費は52億5千2百万円〔56.4%、18.9億円〕で、小中学校の特別教室空調等学校施設の整備の増加等により増加となりました。

災害復旧費は、1億7千6百万円〔727.3%、1.5億円〕で、令和5年6月の大雨により被害のあった道路、河川の復旧工事の増加等により増加となりました。

公債費は20億7百万円〔△8.7%、△1.9億円〕で、過去の大規模事業実施のために借り入れた市債や臨時財政対策債の償還終了等により減少しているものの、令和5年度末の市債残高については、令和5年度における借入額が償還額を上回ったことにより、221億2千2百万円〔9.2%、18.7億円〕となりました。

その他（議会費、労働費）は、2億8千6百万円〔19.0%、0.5億円〕となりました。

歳出を性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、人件費は会計年度任用職員の報酬増加等により増加しているものの、過去の大規模事業実施のために借り入れた市債や臨時財政対策債の償還終了に伴う公債費の減少等により127億4千4百万円〔△0.6%、△0.8億円〕、物件費・補助費等・繰出金・積立金等の「その他の経費」はこども基金への積立等により158億円〔10.8%、15.4億円〕、普通建設事業費等の「投資的経費」は小中学校の特別教室空調等学校施設の整備、農業団体や畜産事業者の施設整備に対する補助金の増加等により76億1千9百万円〔111.6%、40.2億円〕となりました。

2 特別会計の決算

国民健康保険及び後期高齢者医療の2特別会計の歳入決算額は87億4千9百万円〔0.8%、0.7億円〕、歳出決算額は86億3千7百万円〔1.7%、1.4億円〕となりました。

特別会計の歳出決算額の増減状況をみると、国民健康保険特別会計は77億1千万円〔1.4%、1.1億円〕で、愛知県への国民健康保険事業費納付金の増加により増加となりました。

後期高齢者医療特別会計は9億2千8百万円〔4.2%、0.4億円〕で、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により増加となりました。

第1表

会 計 別

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一 般 会 計	38,917,719	37,298,820	36,162,633	95.8
特 別 会 計	9,173,640	8,749,033	8,637,200	95.4
国民健康保険	8,205,058	7,819,614	7,709,674	95.3
後期高齢者医療	968,582	929,419	927,526	96.0
合 計	48,091,359	46,047,853	44,799,833	95.8

決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (E)-(F)	令和4年度 実質収支 (F)
歳 出	(A)-(B) (C)				
92.9	1,136,187	218,840	917,347	359,607	557,740
94.2	111,833	0	111,833	△ 75,998	187,831
94.0	109,940	0	109,940	△ 74,876	184,816
95.8	1,893	0	1,893	△ 1,122	3,015
93.2	1,248,020	218,840	1,029,180	283,609	745,571

第2表
歳入

一般会計予算

区 分	当初予算額	3月補正 (第1号)	5月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	9月補正 (第6号)
1 市 税	12,437,302						
2 地 方 譲 与 税	460,000						
3 利 子 割 交 付 金	3,000						
4 配 当 割 交 付 金	50,000						
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000						
6 法 人 事 業 税 交 付 金	230,000						
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,603,000						
8 ゴルフ場利用税金 交 付	12,000						
9 環 境 性 能 割 交 付 金	118,000						
10 地 方 特 例 金 交 付	56,800						
11 地 方 交 付 税	60,000						
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	8,800						
13 分 担 金 及 び 金 負 担	14,461						
14 使 用 料 及 び 料 手 数	503,470						
15 国 庫 支 出 金	2,422,628	243,573	176,375	88,178		15,202	9,130
16 県 支 出 金	2,721,995			324	6,000	1,127	14,107
17 財 産 収 入	92,343						
18 寄 附 金	232,510			50		111,800	
19 繰 入 金	5,156,099					535,735	38,638
20 繰 越 金	500,000			1,698		41	
21 諸 収 入	981,192					19,100	
22 市 債	1,836,400				137,500	183,000	
歳入合計	29,540,000	243,573	176,375	90,250	143,500	866,005	61,875

額内訳表

(単位:千円)

12月補正 (第7号)	12月補正 (第8号)	1月補正 (第9号)	3月補正 (第10号)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	予算現額	決算額	構成比 (%)
2,513,420				14,950,722		14,950,722	15,064,988	40.4
				460,000		460,000	458,600	1.2
				3,000		3,000	3,895	0.0
			20,000	70,000		70,000	80,757	0.2
			30,000	70,000		70,000	82,961	0.2
				230,000		230,000	223,129	0.6
			△ 94,000	1,509,000		1,509,000	1,516,868	4.1
				12,000		12,000	13,974	0.0
				118,000		118,000	104,845	0.3
				56,800		56,800	58,674	0.2
				60,000		60,000	210,157	0.6
				8,800		8,800	8,762	0.0
				14,461		14,461	13,649	0.0
			△ 4,000	499,470		499,470	512,888	1.4
41,453	270,148	167,917	△ 179,205	3,255,399	213,802	3,469,201	3,029,189	8.1
15,143			△ 107,873	2,650,823	1,608,795	4,259,618	4,083,198	10.9
			40	92,383		92,383	105,083	0.3
276,508			91,417	712,285		712,285	728,816	2.0
140,823			△ 585,769	5,285,526		5,285,526	4,758,412	12.8
				501,739	775,222	1,276,961	1,276,962	3.4
78,083			43,917	1,122,292		1,122,292	1,139,913	3.1
131,700			1,180,400	3,469,000	1,168,200	4,637,200	3,823,100	10.2
3,197,130	270,148	167,917	394,927	35,151,700	3,766,019	38,917,719	37,298,820	100.0

歳出

区 分	当初予算額	3月補正 (第1号)	5月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	9月補正 (第6号)	12月補正 (第7号)
1 議 会 費	222,880						15,400	2,755
2 総 務 費	3,237,431					9,900		452,158
3 民 生 費	8,678,114		176,375	2,788		43,190		2,081,605
4 衛 生 費	2,752,361	243,573		2,562		45,089		45,716
5 労 働 費	23,708							
6 農林水産業費	2,446,211			76,800		7,769	28,215	53,568
7 商 工 費	760,713							162,672
8 土 木 費	2,923,748			2,100		321,380	18,260	300,635
9 消 防 費	2,108,072					396		18,500
10 教 育 費	4,313,284			6,000		438,281		79,521
11 災 害 復 旧 費	4				143,500			
12 公 債 費	2,043,474							
13 予 備 費	30,000							
歳出合計	29,540,000	243,573	176,375	90,250	143,500	866,005	61,875	3,197,130

(単位:千円)

12月補正 (第8号)	1月補正 (第9号)	3月補正 (第10号)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出	予算現額	決算額	構成比 (%)
		△ 626	240,409	35,945	0	276,354	264,704	0.7
		1,197,799	4,897,288	13,596	6,320	4,917,204	4,715,084	13.0
267,448	167,917	△ 198,722	11,218,715	22,680	0	11,241,395	10,676,233	29.5
		△ 150,595	2,938,706	159,164	0	3,097,870	2,904,168	8.0
			23,708		0	23,708	21,307	0.1
		△ 98,454	2,514,109	1,625,795	0	4,139,904	4,016,275	11.1
		△ 12,732	910,653	107,813	0	1,018,466	855,720	2.4
2,700		△ 14,144	3,554,679	303,032	0	3,857,711	3,334,994	9.2
		2,000	2,128,968		500	2,129,468	1,939,769	5.4
		△ 279,258	4,557,828	1,420,024	0	5,977,852	5,251,702	14.5
		△ 13,552	129,952	77,970	0	207,922	175,994	0.5
		△ 36,789	2,006,685		0	2,006,685	2,006,683	5.6
			30,000		△ 6,820	23,180	0	0.0
270,148	167,917	394,927	35,151,700	3,766,019	0	38,917,719	36,162,633	100.0

第3表

一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和5年度			令和4年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 市 税	15,064,988	40.4	△ 7.4	16,276,872	50.8
2 地 方 譲 与 税	458,600	1.2	0.8	455,066	1.4
3 利 子 割 交 付 金	3,895	0.0	△ 4.7	4,085	0.0
4 配 当 割 交 付 金	80,757	0.2	13.3	71,248	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,961	0.2	70.8	48,581	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	223,129	0.6	△ 44.1	399,302	1.2
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,516,868	4.1	△ 2.2	1,550,837	4.8
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	13,974	0.0	8.2	12,918	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	104,845	0.3	9.1	96,115	0.3
10 地 方 特 例 交 付 金	58,674	0.2	△ 3.0	60,462	0.2
11 地 方 交 付 税	210,157	0.6	△ 92.0	2,612,640	8.2
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,762	0.0	△ 8.6	9,586	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	13,649	0.0	△ 19.4	16,929	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	512,888	1.4	1.3	506,421	1.6
15 国 庫 支 出 金	3,029,189	8.1	△ 14.6	3,545,230	11.1
16 県 支 出 金	4,083,198	10.9	61.5	2,529,050	7.9
17 財 産 収 入	105,083	0.3	44.4	72,788	0.2
18 寄 附 金	728,816	2.0	537.5	114,317	0.4
19 繰 入 金	4,758,412	12.8	2,111.8	215,136	0.7
20 繰 越 金	1,276,962	3.4	44.8	881,872	2.8
21 諸 収 入	1,139,913	3.1	12.1	1,016,645	3.2
22 市 債	3,823,100	10.2	151.8	1,518,300	4.7
歳入合計(A)	37,298,820	100.0	16.5	32,014,400	100.0
予算現額(B)	38,917,719		7.2	36,309,983	
差引(A)－(B)	△ 1,618,899		△ 62.3	△ 4,295,583	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

第4表

一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	令和5年度			令和4年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 議会費	264,704	0.7	21.1	218,651	0.7
2 総務費	4,715,084	13.0	△ 4.7	4,945,644	16.1
3 民生費	10,676,233	29.5	14.6	9,313,849	30.4
4 衛生費	2,904,168	8.0	△ 10.4	3,240,588	10.6
5 労働費	21,307	0.1	△ 1.6	21,651	0.1
6 農林水産業費	4,016,275	11.1	95.6	2,053,721	6.7
7 商工費	855,720	2.4	△ 2.0	873,476	2.8
8 土木費	3,334,994	9.2	6.1	3,142,970	10.2
9 消防費	1,939,769	5.4	50.0	1,293,142	4.2
10 教育費	5,251,702	14.5	56.4	3,358,305	10.9
11 災害復旧費	175,994	0.5	727.3	21,274	0.1
12 公債費	2,006,683	5.6	△ 8.7	2,198,167	7.2
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)	36,162,633	100.0	17.9	30,681,438	100.0
予算現額(B)	38,917,719		7.2	36,309,983	
差引(B)-(A)=(C)	2,755,086		△ 51.1	5,628,545	
(C)の内訳	翌年度繰越額	1,502,199		△ 60.1	3,766,019
	不用額	1,252,887		△ 32.7	1,862,526

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

第5表

市税賦課徴収状況

(単位:千円)

区分 税目		調定済額			収入済額			未収入額	徴収率 (%)
		現年課税分	滞納 繰越	納分 計	現年課税分	滞納 繰越	納分 計		
個人 市民税	均等割	115,672	3,163	118,835	114,443	1,037	115,480	3,355	97.2
	所得割	3,456,951	94,523	3,551,474	3,420,087	30,989	3,451,076	100,398	97.2
	計	3,572,623	97,686	3,670,309	3,534,530	32,026	3,566,556	103,753	97.2
法人 市民税	均等割	150,718	1,904	152,622	150,067	390	150,457	2,165	98.6
	法人税割	3,148,047	0	3,148,047	3,148,054	0	3,148,054	△7	100.0
	計	3,298,765	1,904	3,300,669	3,298,121	390	3,298,511	2,158	99.9
小計		6,871,388	99,590	6,970,978	6,832,651	32,416	6,865,067	105,911	98.5
固定 資産 税	土地	1,879,789	34,308	1,914,097	1,868,370	7,099	1,875,469	38,628	98.0
	家屋	2,405,647	43,906	2,449,553	2,387,635	9,085	2,396,720	52,833	97.8
	償却資産	2,585,189	47,183	2,632,372	2,582,500	9,763	2,592,263	40,109	98.5
	計	6,870,625	125,397	6,996,022	6,838,505	25,947	6,864,452	131,570	98.1
	国有資産等所在 市町村交付金	105,161	0	105,161	105,161	0	105,161	0	100.0
小計		6,975,786	125,397	7,101,183	6,943,666	25,947	6,969,613	131,570	98.1
軽自動 車税	環境性能割	15,961	0	15,961	15,961	0	15,961	0	100.0
	種別割	246,345	7,753	254,098	243,621	1,949	245,570	8,528	96.6
	計	262,306	7,753	270,059	259,582	1,949	261,531	8,528	96.8
市たばこ税		433,596	0	433,596	433,596	0	433,596	0	100.0
鉱産税		0	0	0	0	0	0	0	—
入湯税		15,036	0	15,036	15,036	0	15,036	0	100.0
都市 計画 税	土地	276,135	7,287	283,422	272,183	1,508	273,691	9,731	96.6
	家屋	249,169	6,575	255,744	245,094	1,360	246,454	9,290	96.4
	計	525,304	13,862	539,166	517,277	2,868	520,145	19,021	96.5
合計		15,083,416	246,602	15,330,018	15,001,808	63,180	15,064,988	265,030	98.3

※ 未収入額には不納欠損額を含む。

第6表

一般会計市債借入の状況

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
庁舎管理事業	5,600	0.600	15	豊川信用金庫	利率5年 見直し
協働のまちづくり体制確立事業	1,205,500	0.400	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
田原福祉センター運営事業	9,200	0.650	20	豊橋信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
ごみ中継施設整備事業 (合併特例債)	40,900	0.500	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
斎場運営事業 (合併特例債)	64,700	0.500	10	豊川信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
農地基盤整備促進事業 (合併特例債)	29,400	0.500	10	豊川信用金庫	利率5年 見直し
農地基盤整備促進事業	900	0.500	10	豊川信用金庫	利率5年 見直し
ため池等整備促進事業 (合併特例債)	5,600	0.500	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
ため池等整備促進事業	1,200	0.650	20	豊橋信用金庫	利率5年 見直し
たん水防除促進事業 (合併特例債)	47,000	0.500	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
緊急農地防災促進事業 (合併特例債)	400	0.500	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
農村振興総合整備事業 (合併特例債)	42,500	0.500	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
漁港管理事業	15,500	0.650	20	豊橋信用金庫	利率5年 見直し
観光情報サービスセンター運営事業	36,900	0.650	20	豊橋信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
道路管理事務	101,000	0.600	15	豊川信用金庫	利率5年 見直し
橋りょう等維持事業	14,400	0.650	20	豊橋信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
橋りょう等維持事業	23,600	0.650	20	豊橋信用金庫	利率5年 見直し
幹線道路整備事業	13,500	0.500	10	豊川信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
幹線道路整備事業	41,200	0.500	10	豊川信用金庫	利率5年 見直し

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
交通安全施設整備事業	4,000	0.500	10	豊川信用金庫	利率5年 見直し
河川改良事業	43,500	0.650	20	豊橋信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
河川改良事業	53,700	0.500	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
河川維持事業	11,800	0.500	10	豊川信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
河川維持事業	9,900	0.500	10	豊川信用金庫	利率5年 見直し
公共駐車場管理運営事業	8,900	0.600	15	豊川信用金庫	利率5年 見直し
防火水槽整備事業 (合併特例債)	21,000	0.500	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
消防団車両整備事業 (合併特例債)	6,800	0.500	5	愛知みなみ農業協同組合	
消防団施設整備事業	4,500	0.650	20	豊橋信用金庫	利率5年 見直し
防災情報通信施設等整備事業	544,800	0.500	10	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
防災情報通信施設等整備事業	124,000	0.400	10	愛知県市町村振興協会	
小学校施設整備事業 (合併特例債)	3,400	0.500	10	地方公共団体金融機構	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	140,100	0.650	20	豊橋信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	300,200	0.500	10	豊川信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	177,800	0.500	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
小学校施設整備事業	47,600	0.650	20	豊橋信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業	10,900	0.600	15	豊川信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業	126,900	0.500	10	豊川信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業	63,700	0.400	20	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
小学校施設整備事業	10,500	0.500	20	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
中学校施設整備事業 (合併特例債)	146,700	0.500	10	豊川信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
中学校施設整備事業	3,400	0.600	15	豊川信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
中学校施設整備事業	58,100	0.500	10	豊川信用金庫	繰越事業 利率5年 見直し
図書館運営事業	25,600	0.600	15	豊川信用金庫	利率5年 見直し
博物館運営事業	19,800	0.600	15	豊川信用金庫	利率5年 見直し
博物館運営事業	3,000	0.500	10	豊川信用金庫	利率5年 見直し
総合体育館運営事業	1,100	0.600	15	豊川信用金庫	利率5年 見直し
道路橋りょう災害復旧事業	21,300	0.400	10	財務省 (財政融資資金)	繰越事業 利率5年 見直し
道路橋りょう災害復旧事業	73,000	0.500	10	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
河川災害復旧事業	21,200	0.400	10	財務省 (財政融資資金)	繰越事業 利率5年 見直し
河川災害復旧事業	36,900	0.500	10	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
合計	3,823,100				

第7表

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	令和4年度末	令和5年度	令和5年度元利償還額			差引現在高
		現在高	発行額	元金	利子	計	A+B-C
		A	B				
一般会計	政府資金	6,955,159	226,600	860,787	16,499	877,286	6,320,972
	地方公共団体 金融機構	1,949,201	2,142,600	0	438	438	4,091,801
	市中金融機関	10,027,345	1,329,900	963,219	30,280	993,499	10,394,026
	共済等	1,319,946	124,000	129,164	6,296	135,460	1,314,782
小計		20,251,651	3,823,100	1,953,170	53,513	2,006,683	22,121,581
水道事業 会計	政府資金	476,475	100,000	11,987	1,140	13,127	564,488
小計		476,475	100,000	11,987	1,140	13,127	564,488
下水道事 業会計 (公共下水 道事業)	政府資金	5,633,719	246,100	454,799	52,626	507,425	5,425,020
	地方公共団体 金融機構	1,013,100	0	140,056	18,910	158,966	873,044
	市中金融機関	196,436	49,800	20,646	557	21,203	225,590
小計		6,843,255	295,900	615,501	72,093	687,594	6,523,654
下水道事 業会計 (農業集落 排水事業)	政府資金	2,039,787	173,500	156,367	15,657	172,024	2,056,920
	地方公共団体 金融機構	443,774	0	54,414	8,813	63,227	389,360
	市中金融機関	54,280	0	9,600	124	9,724	44,680
小計		2,537,841	173,500	220,381	24,594	244,975	2,490,960
合計		30,109,222	4,392,500	2,801,039	151,340	2,952,379	31,700,683

第8表

普通会計の推移

総括

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	対前年度増減額	対前年度伸率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度伸率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度伸率(%)
歳入総額 A	29,447,295	△ 8,310,892	△ 22.0	32,014,400	2,567,105	8.7	37,298,820	5,284,420	16.5
歳出総額 B	28,465,423	△ 8,218,441	△ 22.4	30,681,438	2,216,015	7.8	36,162,633	5,481,195	17.9
歳入歳出差引額 A - B	981,872	△ 92,451	△ 8.6	1,332,962	351,090	35.8	1,136,187	△ 196,775	△ 14.8
翌年度へ繰越すべき財源	100,926	△ 140,287		775,222	674,296		218,840	△ 556,382	
実質収支 C - D	880,946	47,836		557,740	△ 323,206		917,347	359,607	
単年度収支 F	47,836	81,826		△ 323,206	△ 371,042		359,607	682,813	
積立金 G	2,869	△ 6,485		3,701	832		7,097	3,396	
繰上償還金 H	0	0		0	0		0	0	
積立金取崩し額 I	300,000	100,000		0	△ 300,000		4,000,000	4,000,000	
実質単年度収支 F + G + H - I	△ 249,295	△ 24,659		△ 319,505	△ 70,210		△ 3,633,296	△ 3,313,791	

普通会計 = 【一般会計】

歳入

(単位:千円)

区分	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	対前年度増減額	対前年度伸率(%)	決算額	構成比(%)	対前年度増減額	対前年度伸率(%)
1 地方税	12,627,391	42.9	16,276,872	50.8	3,649,481	28.9	15,064,988	40.4	△ 1,211,884	△ 7.4
(1) 市民税個人分	3,492,410	11.9	3,659,549	11.4	167,139	4.8	3,566,556	9.6	△ 92,993	△ 2.5
(2) 市民税法人分	992,078	3.4	4,341,705	13.6	3,349,627	337.6	3,298,511	8.8	△ 1,043,194	△ 24.0
(3) 固定資産税	6,973,263	23.7	7,058,735	22.0	85,472	1.2	6,969,613	18.7	△ 89,122	△ 1.3
(4) 軽自動車税	248,801	0.8	257,232	0.8	8,431	3.4	261,531	0.7	4,299	1.7
(5) 市たばこ税	402,495	1.4	429,577	1.3	27,082	6.7	433,596	1.2	4,019	0.9
(6) 鉱産税	1	0.0	0	0.0	△ 1	△ 100.0	0	0.0	0	0.0
(7) 入湯税	7,468	0.0	13,562	0.0	6,094	81.6	15,036	0.0	1,474	10.9
(8) 都市計画税	510,875	1.7	516,512	1.6	5,637	1.1	520,145	1.4	3,633	0.7
2 地方譲与税	454,327	1.5	455,066	1.4	739	0.2	458,600	1.2	3,534	0.8
(1) 地方揮発油譲与税	106,882	0.4	101,759	0.3	△ 5,123	△ 4.8	102,122	0.3	363	0.4
(2) 自動車重量譲与税	305,594	1.0	304,580	1.0	△ 1,014	△ 0.3	307,871	0.8	3,291	1.1
(3) 特別とん譲与税	28,407	0.1	31,559	0.1	3,152	11.1	31,439	0.1	△ 120	△ 0.4
(4) 森林環境譲与税	13,444	0.0	17,168	0.1	3,724	27.7	17,168	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	6,247	0.0	4,085	0.0	△ 2,162	△ 34.6	3,895	0.0	△ 190	△ 4.7
4 配当割交付金	76,045	0.3	71,248	0.2	△ 4,797	△ 6.3	80,757	0.2	9,509	13.3
5 株式等譲渡所得割交付金	86,120	0.3	48,581	0.2	△ 37,539	△ 43.6	82,961	0.2	34,380	70.8

6	地方消費税交付金	1,526,761	5.2	1,550,837	4.8	24,076	1.6	1,516,868	4.1	△ 33,969	△ 2.2
7	ゴルフ場利用税交付金	13,171	0.0	12,918	0.0	△ 253	△ 1.9	13,974	0.0	1,056	8.2
8	自動車税環境性能割交付金	79,506	0.3	96,115	0.3	16,609	20.9	104,845	0.3	8,730	9.1
9	法人事業税交付金	501,588	1.7	399,302	1.2	△ 102,286	△ 20.4	223,129	0.6	△ 176,173	△ 44.1
10	地方特例交付金	222,928	0.8	60,462	0.2	△ 162,466	△ 72.9	58,674	0.2	△ 1,788	△ 3.0
11	地方交付税	1,399,451	4.8	2,612,640	8.2	1,213,189	86.7	210,157	0.6	△ 2,402,483	△ 92.0
(1)	普通交付税	1,081,731	3.7	2,259,200	7.1	1,177,469	108.9	0	0.0	△ 2,259,200	△ 100.0
(2)	特別交付税	317,720	1.1	353,440	1.1	35,720	11.2	210,157	0.6	△ 143,283	△ 40.5
12	交通安全対策特別交付金	10,486	0.0	9,586	0.0	△ 900	△ 8.6	8,762	0.0	△ 824	△ 8.6
13	分担金及び負担金	15,617	0.1	16,929	0.1	1,312	8.4	13,649	0.0	△ 3,280	△ 19.4
14	使用料	337,168	1.1	336,673	1.1	△ 495	△ 0.1	345,502	0.9	8,829	2.6
15	手数料	169,109	0.6	169,748	0.5	639	0.4	167,386	0.5	△ 2,362	△ 1.4
16	国庫支出金	4,842,780	16.4	3,545,230	11.1	△ 1,297,550	△ 26.8	3,029,189	8.1	△ 516,041	△ 14.6
17	県支出金	1,787,218	6.1	2,529,050	7.9	741,832	41.5	4,083,198	10.9	1,554,148	61.5
18	財産収入	87,589	0.3	72,788	0.2	△ 14,801	△ 16.9	105,083	0.3	32,295	44.4
19	寄附金	119,465	0.4	114,317	0.4	△ 5,148	△ 4.3	728,816	2.0	614,499	537.5
20	繰入金	452,531	1.5	215,136	0.7	△ 237,395	△ 52.5	4,758,412	12.8	4,543,276	2,111.8
21	繰越金	974,323	3.3	881,872	2.8	△ 92,451	△ 9.5	1,276,962	3.4	395,090	44.8
22	諸収入	955,874	3.2	1,016,645	3.2	60,771	6.4	1,139,913	3.1	123,268	12.1
23	地方債	2,701,600	9.2	1,518,300	4.7	△ 1,183,300	△ 43.8	3,823,100	10.2	2,304,800	151.8
	合計	29,447,295	100.0	32,014,400	100.0	2,567,105	8.7	37,298,820	100.0	5,284,420	16.5

歳出(性質別)

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比(%)	対前年度増減額	対前年度増減額	対前年度増減額	対前年度増減額	対前年度増減額	対前年度増減額	対前年度増減額
1 人件費	6,350,799	22.3	△ 105,001	△ 105,001	△ 1.7	6,439,047	17.8	193,249	3.1
1 議員報酬手当	122,554	0.4	△ 1,581	△ 1,581	△ 1.3	120,468	0.3	△ 505	△ 0.4
2 委員等報酬	993,110	3.5	△ 12,473	△ 12,473	△ 1.3	1,074,554	3.0	93,917	9.6
3 市町村長等特別職の給与	55,604	0.2	△ 560	△ 560	△ 1.0	55,521	0.2	477	0.9
4 任期の定めのない常勤職員等の給与	3,869,592	13.6	△ 54,649	△ 54,649	△ 1.4	3,886,911	10.8	71,968	1.9
5 地方公務員	780,023	2.7	△ 736	△ 736	△ 0.1	812,305	2.2	33,018	4.2
6 共済組合等負担金	370,019	1.3	△ 11,692	△ 11,692	△ 3.2	368,901	1.0	10,574	3.0
7 退職金(退職手当組合負担金)	8,087	0.0	△ 45	△ 45	△ 0.6	8,234	0.0	192	2.4
8 災害補償費	0	0.0	2,000	2,000	皆増	2,000	0.0	0	0.0
9 その他	151,810	0.5	△ 25,265	△ 25,265	△ 16.6	110,153	0.3	△ 16,392	△ 13.0
2 扶助費	5,108,156	17.9	△ 730,718	△ 730,718	△ 14.3	4,297,917	11.9	△ 79,521	△ 1.8
1 社会福祉費	1,586,915	5.6	△ 13,313	△ 13,313	△ 0.8	1,627,673	4.5	54,071	3.4
2 老人福祉費	169,689	0.6	△ 809	△ 809	△ 0.5	179,782	0.5	10,902	6.5
3 児童福祉費	3,031,556	10.6	△ 813,754	△ 813,754	△ 26.8	2,122,923	5.9	△ 94,879	△ 4.3
4 生活保護費	145,317	0.5	43,238	43,238	29.8	148,306	0.4	△ 40,249	△ 21.3
5 災害救助費	250	0.0	80	80	32.0	410	0.0	80	24.2
6 就学援助費等	174,429	0.6	53,840	53,840	30.9	218,823	0.6	△ 9,446	△ 4.1
3 公債費	2,315,184	8.1	△ 117,017	△ 117,017	△ 5.1	2,006,683	5.5	△ 191,484	△ 8.7
義務的経費(1~3)	13,774,139	48.4	△ 952,736	△ 952,736	△ 6.9	12,743,647	35.2	△ 77,756	△ 0.6
4 物件費	5,388,874	18.9	423,347	423,347	7.9	5,655,729	15.6	△ 156,492	△ 2.7

1	需用費	906,544	3.2	1,042,002	3.4	135,458	14.9	1,008,829	2.8	△ 33,173	△ 3.2
2	委託料	3,834,417	13.5	4,071,478	13.3	237,061	6.2	3,932,700	10.9	△ 138,778	△ 3.4
3	その他の	647,913	2.3	698,741	2.3	50,828	7.8	714,200	1.9	15,459	2.2
5	維持補修費	703,365	2.5	956,217	3.1	252,852	35.9	859,936	2.4	△ 96,281	△ 10.1
	1 道路橋りょう	317,158	1.1	442,323	1.4	125,165	39.5	371,265	1.0	△ 71,058	△ 16.1
	2 庁舎	18,563	0.1	24,554	0.1	5,991	32.3	20,038	0.1	△ 4,516	△ 18.4
	3 小中学校	37,699	0.1	36,736	0.1	△ 963	△ 2.6	35,426	0.1	△ 1,310	△ 3.6
	4 その他	329,945	1.2	452,604	1.5	122,659	37.2	433,207	1.2	△ 19,397	△ 4.3
6	補助費等	3,406,547	12.0	3,853,243	12.6	446,696	13.1	3,938,573	10.9	85,330	2.2
	1 補助交付金	1,213,445	4.3	1,330,405	4.3	116,960	9.6	1,510,380	4.2	179,975	13.5
	2 負担附金	1,115,053	3.9	1,083,687	3.5	△ 31,366	△ 2.8	1,161,502	3.2	77,815	7.2
	3 その他	1,078,049	3.8	1,439,151	4.7	361,102	33.5	1,266,691	3.5	△ 172,460	△ 12.0
7	積立金	123,143	0.4	2,216,713	7.2	2,093,570	1,700.1	3,939,709	10.9	1,722,996	77.7
8	投資及び出資金	132,700	0.5	146,900	0.5	14,200	10.7	104,600	0.3	△ 42,300	△ 28.8
9	繰出金	1,261,488	4.4	1,273,477	4.2	11,989	1.0	1,301,649	3.6	28,172	2.2
	その他の経費(4~9)	11,016,117	38.7	14,258,771	46.5	3,242,654	29.4	15,800,196	43.7	1,541,425	10.8
10	普通建設事業費	3,675,167	12.9	3,546,083	11.6	△ 129,084	△ 3.5	7,442,796	20.6	3,896,713	109.9
(1)	補助建設事業費	1,952,719	6.9	1,571,741	5.1	△ 380,978	△ 19.5	3,423,265	9.5	1,851,524	117.8
(2)	単独建設事業費	1,627,743	5.7	1,883,261	6.1	255,518	15.7	3,896,810	10.8	2,013,549	106.9
(3)	県営事業負担金、受託事業及び同級地団体負担金	94,705	0.3	91,081	0.3	△ 3,624	△ 3.8	122,721	0.3	31,640	34.7
11	災害復旧事業費	0	0.0	55,181	0.2	55,181	皆増	175,994	0.5	120,813	218.9
	投資的経費(10~11)	3,675,167	12.9	3,601,264	11.7	△ 73,903	△ 2.0	7,618,790	21.1	4,017,526	111.6
	合計	28,465,423	100.0	30,681,438	100.0	2,216,015	7.8	36,162,633	100.0	5,481,195	17.9

第9表

普通会計歳出内

性 質 別 目 的 別	歳 出							
	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	201,295	8,200			4,450	50,579		
総 務 費	1,572,249	1,091,085	25,335		334,281	53,854		1,806,473
民 生 費	1,617,618	461,611	19,251	4,079,094	1,045,988	115,582		3,297,320
衛 生 費	411,141	1,811,088	53,045	28,801	279,047	303,888		17,648
労 働 費	1,613	1,089			606			18,000
農 水 産 業 林 費	305,512	132,873	165,383		728,799	2,680,663		
商 工 費	131,078	138,646	10,472		294,353	210,065		70,000
土 木 費	345,509	266,815	476,791		1,021,170	1,007,080		4,329
消 防 費	965,701	144,368	11,556		70,656	735,006		1,188
教 育 費	887,331	1,599,954	98,103	190,022	159,223	2,286,079		131,000
災 害 復 旧 費							175,994	
公 債 費								2,006,683
歳 出 合 計	6,439,047	5,655,729	859,936	4,297,917	3,938,573	7,442,796	175,994	7,352,641

* 目的別及び性質別の区分は、地方財政状況調査における区分による。

訳 及 び 財 源 内 訳

計 (A)	(A) の 財 源 内 訳						(B)/(A) ×100	(B)の 構成比
	国 庫 支出金	県支出金	分担負担 寄 附 金	地方債	その他 特 定	一般財源 (B)		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
264,524					90	264,434	100.0	1.1
4,883,277	37,419	119,329	1,521	1,211,100	117,958	3,395,950	69.5	14.5
10,636,464	1,822,066	1,068,327	2,491	9,200	425,953	7,308,427	68.7	31.2
2,904,658	158,589	15,973	408	105,600	372,847	2,251,241	77.5	9.6
21,308	419				18,000	2,889	13.6	0.0
4,013,230		2,757,562		142,500	47,775	1,065,393	26.5	4.5
854,614	7,810	22,668		36,900	115,087	672,149	78.6	2.9
3,121,694	172,610	31,465		328,900	398,670	2,190,049	70.2	9.4
1,928,475	5,986	4,986	300	701,100	30,525	1,185,578	61.5	5.1
5,351,712	291,608	55,934	174,208	1,135,400	626,784	3,067,778	57.3	13.1
175,994	14,403	4,129		146,800		10,662	6.1	0.0
2,006,683						2,006,683	100.0	8.6
36,162,633	2,510,910	4,080,373	178,928	3,817,500	2,153,689	23,421,233	64.8	100.0

財政指数等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政需要額 (一本算定) (千円)	13,123,058	13,340,800	14,062,838
基準財政収入額 (一本算定) (千円)	12,041,330	11,081,599	14,716,999
財政力指数(単年度)	0.92	0.83	1.05
財政力指数(3か年平均)	0.99	0.91	0.93
普通交付税交付額(千円)	1,081,731	2,259,200	0
臨時財政対策債発行可能額(千円)	1,818,721	802,634	0
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	18,267,498	17,205,448	18,971,782
実質収支比率(%)	4.8	3.2	4.8
経常収支比率(%)	93.6 (101.2)	77.4 (80.4)	99.0 (99.0)
積立金現在高(千円)	14,162,459	16,264,036	15,501,332
うち財政調整基金 現在高(千円)	7,386,536	7,490,237	3,553,334
土地開発基金(千円)	2,802,173	2,804,143	2,808,472
地方債現在高(千円)	20,870,970	20,251,651	22,121,581
債務負担行為 翌年度以降支出予定額(千円)	15,118,747	15,230,295	15,358,328

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

第10表

健全化判断比率

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算数値(%)		決算数値(%)		決算数値(%)	財政再生基準(%)
実質赤字比率	-		-		12.55	20.00
連結実質赤字比率	-		-		17.55	30.00
実質公債費比率(3か年平均)	4.0		2.3		25.0	35.0
将来負担比率	-		-		350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支、連結実質収支がそれぞれ黒字であるため「-」で表示している。

※将来負担比率については、充当可能財源額が将来負担額を上回っている場合は「-」で表示している。

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

資金不足比率

特別会計の名称	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	資金不足比率(%)		資金不足比率(%)		資金不足比率(%)	
水道事業会計	-		-		-	
下水道事業会計	-		-		-	

※資金不足比率については、各会計とも資金不足額が生じていないため「-」で表示している。

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

第11表

入湯税の充当内訳

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
入湯税	15,036

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち入湯税
観光推進事業	60,382	6,950	1	53,431	15,036

第12表

都市計画税の充当内訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
都市計画税	520,145

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち都市計画税
下水道事業会計繰出事務	944,013			944,013	438,684
土地区画整理事業	563			563	262
公債費 (都市計画事業分)	174,733			174,733	81,199
合計	1,119,309	0	0	1,119,309	520,145

第13表

森林環境譲与税の充当内訳

森林環境譲与税は、令和元年度に創設され、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
森林環境譲与税	17,168

歳出 (単位:千円)

区分	内容	充当額
森林整備促進事業	間伐等委託	7,105
芦ヶ池農業公園運営事業	木材を活用した花壇修繕	3,260
小学校管理運営事業	赤羽根小学校木製ロッカー改修	6,803
合計		17,168

第14表

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当内訳

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1%から1.7%へ引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられ、地方消費税率も1.7%から2.2%へ引き上げられました。この地方消費税の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	823,724

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち引上げ分の 地方消費税収	
社会 福祉	障害者福祉費	1,218,874	776,346	2,584	439,944	58,801
	老人福祉費	194,744	16,293	4,405	174,046	23,262
	児童福祉総務費	3,335,574	963,536	21,675	2,350,363	314,139
	児童福祉施設費	10,311		14	10,297	1,376
	保育園費	1,154,164	445,394	111,022	597,748	79,892
	生活保護費	201,816	126,168	2,820	72,828	9,734
	計	6,115,483	2,327,737	142,520	3,645,226	487,204
社会 保険	福祉医療費	989,991	358,683		631,308	84,378
	老人医療費	906,812	171,664	38,350	696,798	93,131
	介護保険費	785,882		141,972	643,910	86,062
	計	2,682,685	530,347	180,322	1,972,016	263,571
保健 衛生	保健衛生総務費	323,474		138,166	185,308	24,768
	健康増進費	113,105	6,049	377	106,679	14,258
	予防費	401,782	145,986	1,989	253,807	33,923
	計	838,361	152,035	140,532	545,794	72,949
合計	9,636,529	3,010,119	463,374	6,163,036	823,724	

第15表

ふるさと応援基金の活用状況

ふるさと応援寄附金は、受領時に指定された用途に従って該当する事業の財源としますが、平成28年度からはふるさと応援基金を設置し、当該年度の寄附金は一旦全額を基金に積み立てし、翌年度以降に、寄附の目的に沿った事業に活用しています。令和4年度受領分の活用状況については、次のとおりです。なお、令和5年度の寄附金受領分については、令和6年度以降に活用予定です。

活用額(繰入額) (単位:千円)

目的番号	寄附の目的	繰入額
1	サーフタウン構想	1,942
2	魅力ある学校づくり	9,997
3	おいしい野菜や肉、美しい花	11,259
4	伊良湖岬と三つの海	8,954
5	津波災害に強いまちづくり	4,090
6	未来を創る人材育成	5,230
7	健康都市たはらの推進	1,112
8	地域の助け合い	1,824
9	渡辺華山と地域の誇り	400
10	都市機能の維持	692
11	国際化・多文化共生のまちづくり	488
12	100年先のまちづくり	62,338
13	新型コロナウイルス対策	1,674
合計		110,000

歳出 (単位:千円)

目的番号	事業名	決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち基金繰入金
1	まち・ひと・しごと創生推進事業、 居住環境整備促進事業	31,252	814		30,438	1,942
2	小学校管理運営事業	475,232	41,947	224,726	208,559	9,997
3	農業経営活性化事業	957,333	800,562	6,265	150,506	11,259
4	観光地維持管理事業	77,139	1,668	605	74,866	8,954
5	自主防災活動推進支援事業	13,504		5,269	8,235	4,090
6	国際理解教育推進事業	13,027		14	13,013	5,230
7	健康保持・増進事業	3,330		132	3,198	1,112
8	コミュニティ活動支援事業	96,583			96,583	1,824
9	博物館運営事業	74,680	714	38,187	35,779	400
10	公共交通推進事業	10,478		12	10,466	692
11	多文化共生推進事業	8,647	1,951		6,696	488
12	子ども医療給付事業	251,376	44,095		207,281	62,338
13	各小中学校管理運営事業	80,455	2,174	600	77,681	1,674
合計						110,000

第16表

総合計画施策体系別決算額

単位:円

分野	施策	決算額
1 市民環境分野		3,112,699,340
	1-1 参加と協働の推進	1,392,285,464
	1-2 地域防犯・交通安全の推進	77,735,044
	1-3 環境共生まちづくり	14,282,901
	1-4 環境保全の推進	11,243,290
	1-5 衛生対策の推進	173,566,073
	1-6 資源循環の推進	1,443,586,568
2 健康福祉分野		18,995,409,765
	2-1 健康づくりの推進	516,821,635
	2-2 医療の充実	10,854,146,115
	2-3 地域福祉の充実	252,804,596
	2-4 児童福祉の充実	4,607,137,018
	2-5 障がい者福祉の充実	1,218,873,868
	2-6 高齢者福祉の充実	940,549,767
2-7 社会保障の充実	605,076,766	
3 産業経済分野		4,320,046,155
	3-1 農業の振興	3,521,414,121
	3-2 水産業の振興	51,694,393
	3-3 工業の振興	29,439,617
	3-4 商業の振興	254,679,946
	3-5 観光の振興	439,052,455
3-6 労働環境・消費生活の充実	23,765,623	
4 都市整備分野		3,386,715,652
	4-1 交通基盤の整備	1,173,665,240
	4-2 公共交通の整備	218,161,061
	4-3 港湾・河川・海岸の整備	275,062,529
	4-4 市街地の整備	89,005,585
	4-5 地域・住環境の整備	280,178,558
	4-6 上下水道の整備	1,004,855,458
	4-7 自然環境の保全	61,986,513
4-8 緑と景観の保全	283,800,708	
5 教育文化分野		4,678,173,307
	5-1 学校教育の充実	3,683,874,146
	5-2 生涯学習の充実	317,029,186
	5-3 スポーツの振興	369,281,722
	5-4 青少年健全育成	10,342,361
	5-5 芸術文化の振興	168,129,089
5-6 文化財の継承	129,516,803	
6 消防防災分野		1,066,676,776
	6-1 消防・救急体制の充実	295,207,534
6-2 防災・減災体制の充実	771,469,242	
7 行財政分野		9,240,111,371
	7-1 国際化の推進	12,270,537
	7-2 情報体制の充実	308,037,210
	7-3 広域連携の推進	42,873,405
	7-4 水資源の確保	35,486,695
7-5 行財政運営	8,841,443,524	
合 計		44,799,832,366

※決算額は一般会計と特別会計の決算額の計

第17表

物価高騰対策の主な事業

【一般会計】

(款) 3 (項) 1 (目) 1 物価等価格高騰支援給付金支給事業 350,018千円

内 容	主な実績等	金 額
物価等の価格高騰に直面する住民税非課税世帯等への支援給付金 ・住民税非課税世帯又は予期せず家計が急変し、住民税非課税相当となった世帯に対し、1世帯あたり30,000円を給付 （令和5年7月～令和5年12月） ・追加給付分として70,000円を給付 （令和6年2月～令和6年3月）	・支給実績 30,000円支給世帯数3,461世帯 70,000円支給世帯数3,381世帯 ・事務費 支給業務委託料 その他諸経費	103,830,000円 236,670,000円 5,521,331円 3,996,110円

(款) 3 (項) 2 (目) 1 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金等支給事業 57,202千円

内 容	主な実績等	金 額
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 ・児童扶養手当受給世帯等の児童1人当たり5万円を給付	・支給実績：1,042人 ・事業費 システム導入業務委託料 その他諸経費	52,100,000円 2,541,000円 2,560,727円

(款) 3 (項) 2 (目) 3 給食センター運営事業（保育園分） 3,596千円

内 容	主な実績等	金 額
物価高騰に対する給食費の保護者負担軽減対策 ・1食当たりの給食賄材料費の一部を支援 園児：20円 ※実施期間：R5.4～R6.3	・公立保育園：179,796食	3,595,920円

(款) 6 (項) 1 (目) 3 農業経営活性化事業 78,614千円

内 容	主な実績等	金 額
農業生産に係る電気料金が特に上昇している農業者に対する支援金 ・令和4年分電気料と令和3年分電気料の差額の1/3を支援	支給実績 ・市内農業者366件	78,614,000円

(款) 6 (項) 1 (目) 4 畜産振興事業 73,664千円

内 容	主な実績等	金 額
生乳の販売価格が、生産コストの上昇に追いつかないため、経営継続に必要な農家への給付金 ・乳用牛1頭当たり16,000円の補助金を給付	支給実績 ・酪農家43戸 ・乳用牛4,604頭	73,664,000円

(款) 7 (項) 1 (目) 2 商業団体支援事業 77,609千円

内 容	主な実績等	金 額
たはらプレミアム付商品券事業を行う田原市共同商品券事業協議会（両商工会で構成）へ補助 ・プレミアム率30%（6,500円分の商品券を5,000円で販売） ・使用期間：令和5年9月1日～12月31日	補助対象：プレミアム分及び事務経費 ・利用実績：258,705,714円 ・販売数：40,000セット ・取扱店舗：412店舗	77,609,000円

(款) 7 (項) 1 (目) 3 観光推進事業 18,638千円

内 容	主な実績等	金 額
海上交通事業者利用促進補助金 ・田原市民を対象として行う海上交通事業者が提供する海上交通サービスの往復利用時の運賃の半額に相当する額を割引する事業に対して補助金を交付	利用実績 伊勢湾フェリー 6,119人 名鉄海上観光船 283人 神島観光汽船 235人	18,638,000円

(款) 8 (項) 5 (目) 7 地方バス路線支援事業 26,309千円

内 容	主な実績等	金 額
バス運行対策費補助金 ・乗合バス事業者による路線バスの売上の大幅な減少に対応するため、路線バスの運行に関する補助金を交付 ・補助金額を26,309,000円増額（63,743,000円 ⇒ 90,052,000円）	・支給実績 1事業者 豊鉄バス(株)	26,309,000円

(款) 8 (項) 5 (目) 7 公共交通推進事業 4,800千円

内 容	主な実績等	金 額
鉄道事業者運行維持助成金、鉄道事業者電気価格高騰対策支援金 ・物価高騰や電力費等の影響により収益が減少している鉄道事業者の運行継続に必要な経費の一部を支援	・支給実績 1事業者 豊橋鉄道(株)	4,800,000円

(款) 10 (項) 2 (目) 2 小学校教育扶助事業 2,100千円

内 容	主な実績等	金 額
就学援助費受給者のうち国の「令和5年度低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」が支給されない保護者に対し、特別就学支援金として対象児童1人当たり50,000円を支給	支給実績 ・支給人数 42人	2,100,000円

(款) 10 (項) 3 (目) 2 中学校教育扶助事業 1,150千円

内 容	主な実績等	金 額
就学援助費受給者のうち国の「令和5年度低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」が支給されない保護者に対し、特別就学支援金として対象生徒1人当たり50,000円を支給	支給実績 ・支給人数 23人	1,150,000円

内 容	主な実績等	金 額
物価高騰に対する給食費の保護者負担軽減対策 ・1食当たりの給食賄材料費の一部を支援 園児、小学生：20円 中学生等：40円 ※実施期間：R5.4～R6.3	・民間保育園：14,548食 ・民間こども園：86,221食 ・小学校：534,493食 ・中学校：262,200食 ・特別支援学校：1,522食	23,254,120円

物価高騰対策 合計 716,955千円